

人材確保・育成対策に本腰

建設業界団体が若年層の人材確保・育成に向けた取り組みに本腰を入れ始めた。団塊世代の一斉リタイアが始まり、産業界では将来を担う若年層の人材確保競争が激しくなっている。建設業は、市場環境の悪化による雇用条件の低下に、決して良いとは言えない業界

建設3団体

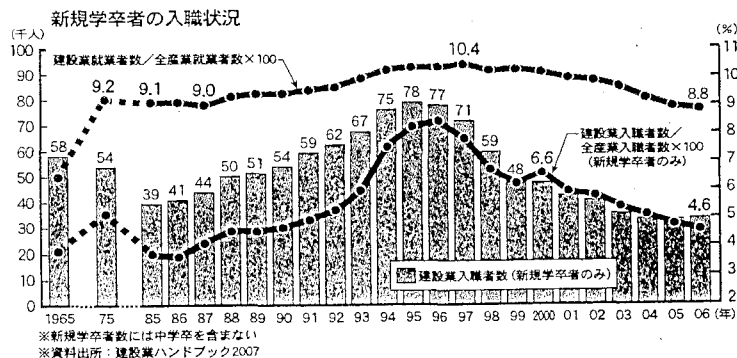
イメージも加わり、他産業との人材確保競争で大きく後れを取っているのが実情。新規学卒者の建設業離れが進む中で、日本建設業団体連合会（日建連、梅田貞夫会長）をはじめとする業界団体は、人材の確保・育成に有効な手立てはないか、若年層に建設産業の魅力伝えるための広報戦略はどのようなべきか、これまで以上に熱を入れて検討している。

まずは広報活動見直し

若年層はなぜ、建設産業を敬遠するのか。日建連は、今月8日、日本土木工業協会（土工協、栗山亮児会長）、建築業協会（BCS、野村哲也会長）と連携し、建築・土木系学科の大学生との懇談会を開き、建設業界を彼らがどう見ているのか、率直な意見を聞いた。

業界にどのようなイメージを持っているか、就職先として建設産業は魅力的か、業界はどう変わるべきかなどを聞いたところ、学生からは「知りたい情報が手に入らない」「仕事がつく時間余裕が選んだ人の割合は06年実績で4・6%（約3・3万人）

大学生との懇談ヒントに戦略練る



と、96年の8・4%（約7・7万人）に対し3・8%も減っているというグラフ参照。3団体が就職を控えた大学生と懇談したのは今回が初めて。少子化によって新規学卒者数が確実に減少していく状況下で、建設産業が社会・経済活動の基盤を築き、発展を支える重要な役割を果たしているというメッセージをどう伝えていくのか、懇談会での意見は、業界が広報戦略を練り直す上でのヒントになった。

建設業の就業者数は97年の685万人をピークに減少を続けており、昨年は559万人となった。98年以降の9年間で126万人減った計算で、雇用の受け皿としての機能は失われつつある。就業者の年齢構成も若年層の割合が減り、高齢化の傾向は他産業と比較しても顕著だ。団塊世代の就業者が退職時期を迎える中で、産業界の将来を支える若年層の人材をいかに確保・育成するかは産業界共通の課題だが、建設業は就業者数の減少や高齢化に加え、新規学卒者の採用が難しいという難問を抱える。

日建連は、団塊世代の大量退職とそれに伴う人材の育成・確保と正面から向き合ったため、本年度から新しい委員会を設置。2年をかけて対応策を検討する方針だ。

委員会が現状をどう分析し、具体策をまとめるのか、現時点では分からない。ただ、このままの状態が続けば、建設技術者・技能者が将来的に不足するのは明らか。産業界としての活力低下を招かないために、人材の確保や育成、広報戦略などどのような答えを見つけているのか、業界団体に突き付けられた課題は重い。